

記者発表資料
 平成18年6月7日
 こども青少年局
 中央児童相談所
 副所長 新井 秀幸
 TEL 331-6999

横浜市児童相談所 平成17年度の児童虐待新規把握件数 ～ 前年度に比べ19パーセント減少 ～

横浜市の三つの児童相談所において、17年度新規に把握した児童虐待件数がまとまりました。

前年度の平成16年度は、児童虐待防止法・児童福祉法の改正や虐待事件のマスコミ報道等社会的関心から大幅増となりましたが、17年度は19%の減少という結果になりました。

しかし、15年度と比較すると20%以上の増加であり、児童虐待自体が減少傾向に入ったとは考えておりません。

1 虐待種別件数 (単位：件)

	15年度	16年度	17年度		対前年度 増加率
	年間	年間	年間	構成比	
身体的虐待	218	309	266	39.3%	▲13.9%
保護の怠慢・拒否	207	301	235	34.7%	▲21.9%
性的虐待	18	16	14	2.1%	▲12.5%
心理的虐待	114	211	162	23.9%	▲23.2%
合計	557	837	677	100.0%	▲19.1%

- ・前年度837件から677件に減少（19.1%減）しました。
- ・構成比に大きな変化はありませんが、身体虐待の割合がやや増えています。
 （平成16年度36.9%→17年度39.3%）

2 年齢別件数 (単位：件)

	15年度	16年度	17年度		対前年度 増加率
	年間	年間	年間	構成比	
0～2歳	99	185	160	23.6%	▲13.5%
3～5歳	160	219	171	25.3%	▲21.9%
6～8歳	116	181	152	22.5%	▲16.0%
9～11歳	87	125	97	14.3%	▲22.4%
12～14歳	67	99	64	9.5%	▲35.4%
15歳以上	28	28	33	4.9%	17.9%
合計	557	837	677	100.0%	▲19.1%

- ・0～8歳までの小学校低学年以下の児童の割合が年々増えています。
 （平成15年度67.3%→16年度69.9%→17年度71.4%）
- ・0～2歳の乳児の構成割合も増えました。
 （平成16年度22.1%→17年度23.6%）
- ・3～5歳と併せて学齢前は48.9%と全体の約半数を占めています。

3 相談（通告）経路別件数

（単位：件）

	15年度	16年度	17年度		対前年度 増加率
	年間	年間	年間	構成比	
福祉保健センター	101	167	134	19.8%	▲19.8%
近隣・知人	90	121	119	17.6%	▲1.7%
学校	93	146	88	13.0%	▲39.7%
家族・親族	43	73	63	9.3%	▲13.7%
虐待者本人	50	94	55	8.1%	▲41.5%
児童相談所	29	42	33	4.9%	▲21.4%
医療機関	24	49	30	4.4%	▲38.8%
民生・児童委員	19	30	19	2.8%	▲36.7%
警察	30	23	49	7.2%	113.0%
他都道府県市町村	8	28	4	0.6%	▲85.7%
保育所・幼稚園	37	29	36	5.3%	24.1%
児童本人	7	9	6	0.9%	▲33.3%
その他の児童福祉施設	6	9	12	1.8%	33.3%
電話相談機関	10	0	2	0.3%	—
家庭裁判所	0	1	0	0.0%	—
その他	10	16	27	4.0%	68.8%
◎ホットライン(再掲)	100	147	82	12.1%	▲44.2%
合計	557	837	677	100.0%	▲19.1%

- ・警察、保育所・幼稚園からの通報が増加しました。
特に、警察からの通報が倍増しました。
- ・構成比からみると、学校からの減少が目立ちます。
(平成16年度 17.4%→17年度13.0%)

4 虐待者別件数

（単位：件）

	15年度	16年度	17年度		対前年度 増加率
	年間	年間	年間	構成比	
実父	114	203	143	21.1%	▲29.6%
実父以外の父	22	41	18	2.7%	▲56.1%
実母	389	562	473	69.9%	▲15.8%
実母以外の母	6	11	8	1.2%	▲27.3%
その他	26	20	35	5.2%	75.0%
合計	557	837	677	100.0%	▲19.1%

- ・実母が全体の約7割で、前年度に続き高い割合を占めています。

※実父母以外の父・母＝養父・母、継父・母、内縁の父・母。